

# 総評改革と労働運動 再建のために

中西五洲 全日自労委員長



## 停滞克服へ五つの課題

——先日の共産党大会では、社会党・総評ブロックが決定的に右旋回してしまったという宮本委員長の発言があり、不破書記局長は民主的改革の努力のうちに中央組織から離脱しても、分裂行動とはいえないといっています。

統一労組懇は、総評のなかで路線の右転換を阻止していくということを見かぎって、まったくほかの道を考えているのでしょうか。

中西 私としては、総評はもう労働者の役にたたない、だめだと断定しているわけではない。いま必要なのは、一つは総評をほんらいの労働

者の要求をたたかう組織として再建していくこと、もう一つは、日本の

現在の労働運動を再建するために、統一労組懇が正しい方針をうちだし、その実践の先頭に立つということの課題を追求していくことだ。

そして、現在の労働組合運動の停滞を克服するには、五つの課題を解決しなくてはならない。

第一の課題は、職場の労働者を基礎とした運動をどう再構築するかということだ。いまの労働組合運動は形式化し、おもしろくなくなっている。幹部と組合員とのあいだに心の通いあう関係が弱まっており、「たかいたか」の討議が決定的に不足している。したがって、要求実現の執

念が欠けているのではないか。

二番目の課題は、春闘の再構築である。春闘は高度成長の産物で、多少の賃上げを認め、国民の購買力・消費力を高めて経済成長を計る政策だったが、低成長のいまは、それができない。

だから、合理化・賃金抑制で生産性を上げるということが、どうしても資本の対応の中心になってきている。従来のような民間準拠で、しかも民間のいくつかの大きな組合が相場をつくって、官公労や公労協や中小企業に波及していくというかたちでは、たたかえなくなっている。だいいち、相場をつくる民間単産が、JCにみられるように、資本に

たいしてものわかりがよすぎるのではないか。そこでつくられた相場を全体に波及させるといっても、今年をみればわかるように、8%要求でこの物価高に対応できるのかということもある。

そこで、春闘再構築をまったく新しい発想でやらねばならない。しかし、いまの総評ではそれができない。だから春闘の指導権がとられていき、戦線統一の指導権もとられていくという迷路におちこんでいる。

三番目の課題は、私の組合で民主的改革(民革)といっている運動を進めることである。労働者が自分たちの要求をたたかいていくことは、もちろん基本である。しかし、

たとえば現在の国鉄は、巨額の赤字

をかかえて企業の存立が危うい状況だが、以前なら私たちは、それは経営者の責任で、労働者の責任ではないといつてすませた。そして反対、

反対でやってきた。ところが、そういうやり方は結局、合理化や人員整理、賃上げ抑制、赤字線廃止など、労働者と国民を犠牲にする再建策にたいして十分対抗できない。

だから、労働者は国鉄再建に真剣にとりくまないと、自分の首の問題、生活の問題も解決できないことになる。おれたちは知らないとはいっておれない。忘れてやる、サボってやるという労働者ではもうだめだ。それでは、社会の指導的勢力として、社会を変えていく勢力として主導権をとれない。自分の利益しか考えない、企業意識でしかみない運動の在り方を根本的に変えねばならない。

四番目に、未組織労働者の問題がある。中小企業では、労働条件が悪く未組織が多い。未組織を組織していくことは、日本の労働運動を再建していくうえでの大きな課題であ

る。

五番目は、労働組合間の戦線統一を正しく進める課題である。かんとんにいえば、無条件であるべきだ。

しかし、実際には、選別とか民間先行とか、四原則とかの条件付きであり、一定の意図がそのなかには隠されている。戦線統一のためには、資本からの独立、政党からの独立を守り、労働者の共通の要求にもとづいて共同行動をすすめるながら、統一の条件をつくっていくべきである。

私は総評のなかで、その五つの課題の解決のために努力している。ところが、やはり限度がある。だから統一労組懇も、この五つの課題を解決していく努力を払いながら、日本の労働運動を再建していく役割を担わなくては行けない。私は総評を強化するという課題と統一労組懇を強化する課題とは矛盾しないと考えている。

なぜならば、私たちは、日本の労働運動全体を再建するという立場に立っているからだ。

### 統一労組懇強化の必要性

——中西さんは、共産党大会での宮本さんや不破さんの発言の真意をどうお考えでしょうか。

中西 私はこういうふうにみていろいろと曲折はあろうが、いまの戦線統一——選別的な四つの条件をつけた戦線統一が民間先行で進むと私は思う。そうすると、統一労組懇に属する組合は、新しいナショナルセンターに加入できない。入れてもらえない。無理に入れてもらおうとすれば、反共や国際自由労連加盟などの条件をのまねばならない。そんな路線が職場の労働者の利益になるはずがない。そんな屈辱的なことまでしてはいる必要はない。

そのばあい、私たちはどうすればいいのか。手をこまねいて見ておられるかということだ。さっきいった日本の労働運動を再建していくという立場からみても、そういうばあいに、真に労働者のためになり、日本の労働運動を再建するナショナルセンターが要求されるのは、あたりまえのことだと思う。

この問題にかんしては、むしろわれわれが被害者なのだ。統一労組懇というのは、総評にはいつているいくつかの単産が主力であるにはちがいないが、被害者であるわれわれが加害者のようにみられ、労働戦線を分裂させる張本人のように仕立てられようとしている。これは事実反している。

私は全日自労委員長として、右寄り戦線統一が進んだときにどう対処するかを十分考えておかねばならない。共産党が大会などで、労働戦線についていろいろな発言をしているが、私たちが共産党のいうとおり行動しているというのではなくて、私たち労働組合の立場からみても、現在の労働戦線の右寄り路線では組合員の利益を守れないと思うから、統一労組懇を強化していく必要があるという考えだ。

——こんこの戦線統一の進展のなかでの総評の動向を考えると、統一労組懇がどういうふうに行動するかも規定されると思いますが。

中西 統一労組懇のなかでもニュアンスの差はあるが、総評を再建していくことを投げ捨てたわけではな

い。もう総評はだめだからというところ、重点をおいている人もいるが、私は、まだ可能性がないわけではないという立場だ。

総評改革のためには、できるだけ多くの労働組合と協力をすべきだが、いままでの経験からみて、それにもやはり限界があると思われるので、統一労働組懇を日本の労働組合運動を再建していく一つの中心にしていく必要がある。

放り出されればべつだが、総評から分裂することは考えていない。総評が立ち直ることが、みんなの願いである。しかし、総評が立ち直れないことが大衆的にはつきりしてきたとき、事態は新しい段階を迎える。

### 大衆運動の法則に立て

——統一労働組懇が五つの正しい課題を掲げたとしても、共産党系だから参加しにくいという組合もでてくると思いますが、そういう枠組みの狭さというものをどうお考えでしょうか。

中西 一つは、政党からの独立を真剣に考えなければならぬ。統一

労働組懇は共産党の下部組織であるとか、議論されている真のナショナルセンターが共産党の別動隊であるというように誤解されるのは本意である。政党と労働組合のあいだでは、もちろん協力・共同も必要だが、やはり、労働組合の自主性がなければならぬ。

労働組合運動には、変えようとしてもだれも変えられない大衆運動の法則性が働いている。その法則性に立脚した指導でなければ、大衆運動というのは伸びない。この法則性の観点から、労働組合と政党との関係を正しくしていけば、労働組合の大きな結集をかちとることは不可能ではない。

それから、一部には、ともかく自分たちのナショナルセンターをつくればいいという、組織先行論的な考え方があつた。そういう気持ちもわかるが、大衆運動の法則性からいくと、組織先行論ではだめだ。運動論・要求論が一体のものとして提起されねばならない。

統一労働組懇がいままでの懇談会的在り方をぬけだして五つの課題を中

心に活動をやっていくなかで、分裂主義者ではないということがだんだん認識されていくと思う。要は、要求論・運動論・組織論の三つを正しく提起していくことである。そういう立場に立てば、広い結集が徐々に進む。

——運輸一般の引間委員長のお話では、すでに四三都道府県で統一労働組懇が形成されているということですが、従来の県評なり地評との関係で混乱はおこらないのでしょうか。

中西 ありますね。総評はもうだめだという提案のしかたをみると、ついていけない人がでてくるのはとうぜんだ。しかし、統一労働組懇の任務と、県評や地区労のなかでの任務という二つの課題を正しく区別しながらやっていくことは可能だと思ふ。

——それから国際組織との関係が、戦線統一の展開をみていくうえで一つのポイントになると思ひますか。

中西 私もそう思っている。私は最近、世界労連の執行役員に選ばれたが、世界労連もいろいろ欠陥をも

っていると思う。しかし、自由労連はもっと問題のある組織だ。

世界労連が万能という考えはないが、いままで平和運動や、中進国・後進国での運動を世界労連が一所懸命やってきたことも事実だ。資本主義国ではその力はたしかに弱いけれども、私たちが世界労連を出て自由労連へ行くという気はない。国際組織加入を労働統一の条件にもちだすこと自体が、統一でなく分裂を求めやり方だ。

——総評が戦線統一の動きをにらみながら国際自由労連加盟を決定するとか、あるいは県評段階で組織問題をめぐって対立がでてきたばあい、そういう対立を決定的なかたちにしないうための、なんらかの歯止めをお考えでしょうか。

中西 そんなかたちでは問題は起らないのではないか。実際には、春闘再構築をどうするか、共産党抜きの中軸路線で国民の利益が守れるか、というあたりが中心的な問題になるのではないか。そのばあ

い、現在の路線にたいして批判的な声明を出した岩井章氏や、その声明

を支持する人たちと大同団結して総評改革をやるべきだと考えている。現在の路線に批判的な人たちが、いま表面に出ることをさげ、統一労組懇だけに総評改革の責任をかぶせているのはよくない。

### 春闘再構築のために

——総評改革には春闘の再構築が一つのポイントだと思えますが、どのような方法をお考えでしょうか。

中西 春闘方式というのは、いまや賃金抑制の装置になりつつある。だから、発想を根本からかえなくてはいいけない。八〇年代というのは、経済的困難がいつそう進む時代である。政府・独占は、それを労働者と国民に転嫁する攻撃を強めてくる。賃金抑制はその一つの中心である。この政府・独占とたたかうためには、いくつかの民間大産産が相場を作り、官公労・中小産産がそれを追うという方式を見直す必要がある。いまのやり方で「官民一体」「大産別共闘」をいくら強調しても、空しい。なぜならば、官公労は民間の相場づくりを待っているのだから。し

かも、民間の相場づくりは、実際は金属労協などがにぎっている。公労協、日教組、自治労、国公などの官公労が民間と対等にたたかうような方向を考えなければならぬ。それには「民間準拠」を再検討する必要がある。

私の考えによれば、まず要求をかえる必要がある。労働者の賃上げ要求を基礎にして、年金、最低賃金、生活保護基準、米価などを統一的にセットして要求するのである。これは、国民の生活水準を全体として政府・独占に要求する立場である。と同時に、現在の決定機構、たとえば公労委、人勸、大蔵省による予算査定などを新しい機構にとりかえることを要求しなければならない。

これは大変な事業であるが、これぐらいスケールの大きいたたかいは組織しなければ、春闘の行き詰まりは打開できない。これが国民春闘であり、こうしてはじめて、春闘は国民的なたたかいとなるのである。——その構想を実現していく手ばかりとしては、どのようなことをお考えでしょうか。

中西 手がかりの一つは地域にあると思う。地域闘争にも発想の転換がもためられている。私は、労働組合が「町づくり」という観点をもたなくてはいいけないと考えている。それはなぜかという点、いま町にはいろいろな問題がうっ積しているからだ。たとえば、地方の零細商店が大スーパーにおされて駆逐され、同時に地場産業が没落していつてい

る。企業城下町といわれるところでは、造船などの不況産業が町の基盤そのものをゆるがすような問題がおきている。それに未組織の労働者はいぜんとして無権利であり低賃金である。中高年の雇用問題や高齢者の老後不安も深刻である。

だから、町に起きている問題をどう解決していくか、住みいい町をどうやってつくるかという問題提起をする必要がある。そういうわけで、町づくりの観点をとりいれた地域闘争が私は改革の一つの足がかりだと思ふ。それを進めることによって、革新自治体の再興も可能になる。地域闘争と結合して中央は、国民春闘として労働者の賃金水準、年金

水準、最低賃金、生活保護水準などを整合的に要求していく。それらの課題を、一体の目標として、自分たちの賃金闘争に結びつけて取り組めば、労働者もそういうたたかいは通じて世の中全体をみるようになる。

——今春闘の八%という要求基準にたいする統一労組懇の批判も、そういうことを根拠としているのでしょうか。

中西 いや、これまでのべてきたのは私の考えで、統一労組懇としてはまだ十分議論していない。私は、八%要求基準はいまの物価の動向を考えれば、とうぜん破綻するとみている。再闘争をやらねばならぬなるかもしれない。八%を固執している幹部は、職場の圧力で蹴とばされるかもしれない。八%要求というのは、いまの労働者の真の要求ではない。しかし、問題をそれだけにとどめず、この春闘をどう再構築するかという考えを明確にもって、統一労組懇は問題提起していききたいと思ふ。

(三月一七日)